

上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み  
(2022年4月実績, 2022年5月~2022年9月予想)

※印は過去実績

2022年5月

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		
	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	
財政等要因	(Δ)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払がある一方、消費税等の増、国債の発行超などにより増超 △1兆9,524億円(2021年)		(Δ)社会保障費の払い等がある一方、法人税・消費税等の増、国債等の発行超により増超 △15兆527億円(2021年)		(+)大幅法人税増超がある一方、普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 △3兆2,924億円(2021年)		(Δ)大幅源泉所得増超、国債の発行超により増超 △10兆695億円(2021年)		(Δ)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得等の増、国債の発行超により増超 △8兆7,979億円(2021年)		(Δ)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得等の増や財投地方債回収等や、国債の発行超により増超 △9兆601億円(2021年)		財政等要因
銀行券要因	(Δ)下旬に連休資金需要で発行超 △1兆3,460億円(2021年)		(+)月上旬に連休資金運流超 +13,933億円(2021年)		△6,283億円(2021年)		△3,642億円(2021年)		△386億円(2021年)		+2,080億円(2021年)		銀行券要因
	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	
1日	△34,200												1日
2日					(+)普通交付税の交付 (Δ)法人税・消費税・保険増	※2020年度普通交付税=3.9兆円 ※2020年度税・保険増=6.0兆円					(+)普通交付税の交付 (Δ)法人税・消費税・保険増	※2020年度普通交付税=4.0兆円 ※2020年度税・保険増=6.1兆円	2日
3日									(Δ)法人税・消費税・保険増	※2020年度税・保険増=5.8兆円			3日
4日	△17,600	(+)普通交付税の交付 (Δ)法人税・消費税・保険増					(Δ)法人税・消費税・保険増	※2020年度税・保険増=4.4兆円					4日
5日	+1,200												5日
6日	△24,400	(+)恩給											6日
7日	+5,000												7日
8日	△5,800												8日
9日			(Δ)法人税・消費税・保険増	※2020年度税・保険増=4.8兆円									9日
10日													10日
11日	△7,400												11日
12日	+2,200		(Δ)源泉税増	※2020年度源泉税増=0.6兆円									12日
13日	△27,400	(Δ)源泉税増					(Δ)源泉税増	※2020年度源泉税増=1.4兆円					13日
14日	+14,800				(Δ)源泉税増	※2020年度源泉税増=0.8兆円					(Δ)源泉税増	※2020年度源泉税増=0.6兆円	14日
15日	+58,400	(+)年金定時払い			(+)年金定時払い	※2020年度年金定時払い=7.3兆円			(Δ)源泉税増 (+)年金定時払い	※2020年度源泉税増=0.7兆円 ※2020年度年金定時払い=7.4兆円			15日
16日													16日
17日													17日
18日	△5,800												18日
19日	+7,000												19日
20日	△21,400				(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金=-1.0兆円程度					(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金=-1.4兆円程度	20日
21日	△4,700												21日
22日	+8,100												22日
23日													23日
24日													24日
25日	△14,700												25日
26日	+3,600												26日
27日	+6,500												27日
28日	+1,000												28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
	(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆2,054億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)地方法人特別譲与税=月末近辺(※2021年度実績1,184億円) (+)財投地方債発行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆2,540億円) (Δ)財投資回収		(Δ)労働保険増(第1期)		(+)地方法人特別譲与税(3月決算分) =月末近辺(※2021年度実績4,200億円)		(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆3,080億円) (Δ)財投地方債回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み  
(2022年10月～2023年3月予想)

※印は過去実績

2022年5月

10月		11月		12月		1月		2月		3月			
財政等要因	(△)年金定時払等の支払がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚超 △7兆589億円(2021年)	(△)普通交付税の交付等がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚超 △11兆1,810億円(2021年)	(△)年金定時払等の支払がある一方、 3月決算法人に係る法人税中間納付等租税の揚げ、 国庫短期証券の発行超により揚超 △3,601億円(2021年)	(△)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚超 △12兆9,402億円(2022年)	(△)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚超 △9兆234億円(2022年)	(+)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 +4兆8,387億円(2022年)	財政等要因						
銀行券要因	△5,942億円(2021年)	△2,705億円(2021年)	(△)賞与支給・年末資金需要により発行超 △4兆3,114億円(2021年)	(+)上旬に年末資金還流超 +2兆8,950億円(2022年)	△4,186億円(2021年)	△6,533億円(2022年)	銀行券要因						
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日													1日
2日			(+)普通交付税の交付 (△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度普通交付税=3.9兆円 ※2020年度税・保険揚げ=3.8兆円	(△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度税・保険揚げ=6.0兆円			(△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度税・保険揚げ=5.8兆円	(△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度税・保険揚げ=4.7兆円	2日
3日													3日
4日	(△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度税・保険揚げ=4.5兆円											4日
5日													5日
6日							(△)法人税・消費税・保険揚げ	※2020年度税・保険揚げ=3.7兆円					6日
7日													7日
8日													8日
9日													9日
10日													10日
11日													11日
12日							(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=1.7兆円					12日
13日	(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=0.5兆円											13日
14日	(+)年金定時払い	※2020年度年金定時払い=7.3兆円	(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=0.5兆円	(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=0.8兆円			(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=0.5兆円	(△)源泉税揚げ	※2020年度源泉税揚げ=0.5兆円	14日
15日					(+)年金定時払い	※2020年度年金定時払い=7.3兆円			(+)年金定時払い	※2020年度年金定時払い=7.3兆円			15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度					(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度	20日
21日													21日
22日													22日
23日													23日
24日													24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
28日													28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
			(+)普通交付税(※2021年実績4兆9,033億円) (△)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※2021年度実績2兆2,626億円) (△)財投貸付回収				(+)地方自治体特別譲与税(中間決算分) =月末近辺(※2021年度実績7,037億円) (△)労働保険揚げ(第3期)		(+)特別交付税(※2020年度実績7,118億円) (+)財投融資資金年度末融資=下旬 (△)財投地方貸回収=第1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
	10月		11月		12月		1月		2月		3月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会